

徳島大学工学部 正員 定井喜明
徳島大学大学院 学生員 ○上田 誠

§1. はじめに

巨大都市の生活環境の悪化が著しく顕在化している今日、地方都市の魅力と発展性が大きくクローズアップされてきている。本研究は、徳島市が昭和54年11月に実施した「徳島東部広域市町村圏住民意識調査」(有効サンプル数2206)、および徳島県が同年11月に実施した「徳島南部モデル定住圏住民意識調査」(有効サンプル数1202)の結果から、地域住民意識の特性と構造を解明し、それに根ざしたハードな対策ならびにソフトな政策：それらの優先順位、政策効果を分析しようとするものである。

§2. 地域住民の生活意識構造とその特性

地域住民の意識構造システムとその特性を解明するため、数量化理論Ⅲ類による構造分析を行なった。その結果、東部生活圏の住民意識は、「定住引越軸」と「過去の居住地軸」の2つの骨格軸によって、定住希望者と引越希望者群に群分けでき、定住希望者群はさらに農村定住者群と都市定住者群に群分けできることがわかった。

それらの3つの群の特性は、表-1に示す通りである。この分類特性から、東部住民の定住意識を左右する要因は、居住年数と居住のタイプというような固有的属性要因であり、人間関係や自然環境などにはあまり影響されないことがわかった。また、南部生活圏の場合は、「地域振興軸」と「産業発展軸」の2つの骨格軸によって、A群：農林水産業振興群、B群：教育・文化・レジャー振興群、C群：企業誘致推進群の3つの群に分かれることがわかった。この分類特性は、表-2に示す通りである。A群とC群は、圏域住民の大多数を含んでおり、また、圏域発展方向に対して対立する群であり、B群は、日常生活にとって文化性、娯楽性を重視する人などから構成されており、少数派であることがわかった。

§3. 地域住民の生活環境評価構造

地域住民の生活環境評価構造を知るため、数量化理論Ⅱ類分析を適用し、その偏相関係数の逆数を距離の尺度として相互の連関を、2次元配置にしたのが図-1(東部生活圏)と図-2(南部生活圏)である。これらの図から、東部生活圏においては「日常生活の便利さ」と「公共サービス」が最も関係が強く、また、「まわりの景観」、「自然環境の豊かさ」および「全体の環境」との関係が最も強いのは、「自然環境の豊かさ」であり、地域住民は「全体環境→自然」とどうえているといえる。また、南部生活圏においては、「安住性」と「安全性」、「快適性」と「娯楽性」が相互に関連が強く、これらは、さらに「活気性」、「教育・文化性」と強く結びついてい

表-1. 広域圏住民の意識構造 (東部生活圏)

分類名	分類特性
農村定住者群	戦前から住んでいる、市山、市水産業の発達を望む、農村への工業導入、農林道、産業道路の整備を望む
都市定住者群	持家である、昭和20～49年から住んでいる、以前の居住地が県内現在地近郊である、住みづづきたい、交通安全対策、都市型工業の導入、幹線道路、生活道路、公共交通、多行者、自転車道の整備、公営監視体制、交通安全対策を望む
引越希望者群	借家、社宅、下宿に住んでいる、昭和50年以降から住んでいる、以前の居住地が県外、引越したい

表-2. 生活意識構造の骨格軸と群別特性 (南部生活圏)

骨格軸	群分け	群別の代表的要因
地域振興軸	A: 農林水産業振興群	○農林水産業中心の子供につかえたい職業が農林水産業 ○若者定着のためには魅力ある農林水産業の振興が必要
産業発展軸	B: 教育・文化・レジャー振興群	○精神的充実の必要性 ○教育・文化・スポーツ施設の充実 ○娯楽、レジャー施設の充実
	C: 企業誘致推進群	○魅力ある企業の誘致 ○働く場の増大 ○所得の増加

図-1. Ⅱ類分析の偏相関係数による生活環境項目の連関図 (東部生活圏)

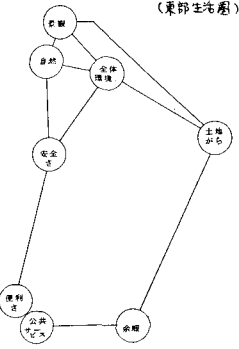
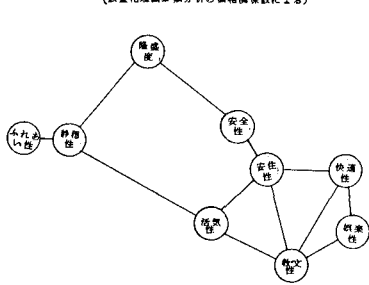


図-2. 生活環境評価項目の相互連関図 (南部生活圏) (数量化理論Ⅱ類分析の偏相関係数による)



ることがわかり、評価項目の関連構造が明示できた。

§4. 生活環境施設の整備指針

施設整備の優先順位を析出するため、サーストンの間隔尺度法により間隔尺度値を求め、東部ならびに南部の2つの生活圏をさらに分割して比較したのが、図-3（東部生活圏）と図-4（南部生活圏）である。東部生活圏においては、全域と市部との差異は小さいが、郡部人口減少地域の要望構造は、他の2地域と比較すると顕著な差異を示しており、特に道路の整備、産業振興対策に対する要望が強いことがわかる。また、交通安全対策、教育文化施設の充実、および社会福祉対策については、3地域で同程度要望されていることがわかった。また、南部生活圏においては、圏域全体では、医療対策が最優先項目であり、阿南市周辺では、交通の便、自然環境の改善要望が強いことがわかる。以上のことから、居住環境の整備方針として、各施設整備の優先順位を地域的、計量的に示す図-3と図-4が有効適切であることがわかる。

次に、南部生活圏における各生活関連施設までのアクセス不満率15%に対する所要時間を、交通手段別に求めた結果を次の表-3に示す。これより、各施設とも、自動車等の交通手段を使用した場合でも、所要時間約12分以内の距離となるように配置する必要があり、特に、医療施設については密な配置が望まれていることがわかった。

次に、迷惑公共施設の整備推進のために、「ごみ処理方法に対する考え方」および、「し尿処理場の近接立地に対する考え方」について、AID法分析、数量化理論Ⅱ類などによる判別分析を行なった結果を表-4、表-5に示す（東部生活圏を対象）。その結果、ごみ処理方法については、各戸処理支持者は保守派であり、市町村ごと処理支持者はごく一般的な人であり、市町村共同処理支持者は、比較的新しく居住を始めた都市居住者であるといえる。し尿処理場近接立地については、建設肯定派は自分の意見をはっきりと持つ自立派であり、建設否定派および中立派は無責任派が多いといえる。ごみの広域処理は余り支持されず、かつし尿処理場の近接建設は多くの良識派から支持されることがわかった。

最後に、徳島県土木部の百々君および第一測量設計コンサルタントの
浜田君の
共同研究
に深く感謝してお
きたい。

表-5. し尿処理場の近接立地に対する意見の支持特性（東部生活圏）

し尿処理場の近接立地に対する意見	割合的に多いといえる人の特性	割合的に少ないといえる人の特性
建設肯定	健康増進センターの設置を望む人	ごみ処理に対する意見がわからない人②、生きがいがない人②
建設反対、わからない	ごみ処理に対する意見がわからない人②、生きがいがない人②、健康増進センターの設置を望む人、就業対策をその他とする人②、老人対策をその他とする人②	健康増進センターの設置を望む人、管理的職業の人、家族構成が「親子3人（夫婦）」の人②、年齢40～49才の人、専門的職業の人
	76.8 名	
	32.2 名	

（注）この表はⅡ類（②）およびクロス集計の結果を総合したものである。

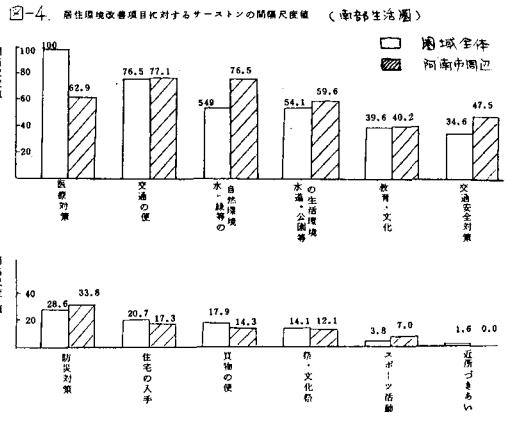
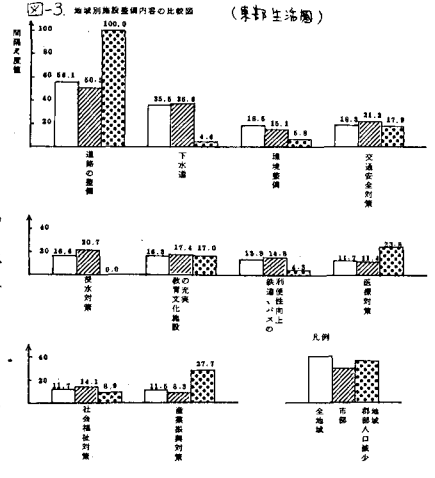


表-3. 生活関連施設までのアクセス不満率15%に対する所要時間（南部生活圏）

施設	交通手段	徒歩	自転車	自動車等
内科		14.5 分	13.5 分	12.0 分
外科		14.0 分	13.5 分	11.5 分
産科		21.5 分	13.5 分	11.0 分
公民館		20.0 分	17.0 分	13.0 分
集会所		20.5 分	16.0 分	13.0 分
図書館		14.5 分	14.0 分	12.5 分
大きな広場		22.0 分	15.0 分	13.0 分
小さな広場		20.5 分	12.5 分	12.5 分
体育館		23.5 分	19.0 分	12.0 分
幼稚園		20.5 分		
老人福祉センター		15.5 分	17.5 分	12.0 分

表-4. ごみ処理方法支持者特性（東部生活圏）

ごみ処理方法に対する意見	割合的に多いといえる人の特性	割合的に少ないといえる人の特性
各戸処理	まわりの景観に満足している人②、農村への工業導入を望む人②、戦前から住んでいる人②、老人の知恵を社会に役立てる方を望む人②、年齢40～49才の人、年齢50～59才の人	まわりの景観に不満の人②、都市型工業の導入を望む人②、年齢20～29才の人、昭和40～44年、昭和60年以降から住んでいる人②、農村への工業導入を望む人②、年齢30～39才の人
市町村ごと処理	老人のいこいの場の確保を望む人②、まわりの景観に不満の人②、人財センターの設置を望む人②、年齢20～29才の人	老人の知恵を社会に役立てる方を望む人②、まわりの景観に満足な人②、農村への工業導入を望む人②、戦前から住んでいる人
市町村共同処理	都市型工業の導入を望む人②	戦前から住んでいる人、まわりの景観に満足な人②、農村への工業導入を望む人②

（注）この表はⅡ類（②）、AID（④）およびクロス集計の結果を総合したものである。